



823号
〒144-0052 東京都大田区蒲田 5-10-2
日港福会館 5階
Tel 03(3733)5621 Fax 03(3733)5622
メール rouren@kensu.jp
ホームページ http://www.kensu.jp/
全国検数労働組合連合
書記局



どうせ変わらない・・・は、終わりにしよう！ その選択(一票)が、未来の自分を守る

— 2月8日(日)衆議院選挙投票日！



【なぜこの時期に解散なのか】
前回の衆議院選挙から任期の半分にも満たない中で、突然の解散。高市首相は就任からわずか3カ月で解散を強行した狙いとして「旧統一教会との癒着や裏金問題の追及を避ける狙いがあったことや、台湾有事に関する発言で日中関係に最悪の状況に追い込み、レアアースの対日輸出規制など日本経済を深刻化させかねない事態に追い込んでいく状況下で、また支持率が高いうちに解散し、高市首相への『全権委任』の信

高市早苗首相が1月23日(金)の通常国会の冒頭で衆議院解散の挙に出ました。物価高対策など国民生活を支えるための予算審議などがこれからというときに突然の解散。
1月27日(火)公示、2月8日(日)という解散から投票までの短期間で判断材料も充分ではない中で何を問うべきか。有権者として論点を整理し、いまこそ選挙に行つて政治を変えなければなりません。

【選挙の争点とは】
衆議院解散から2月8日(日)の投票日まで16日間と短期間のなかで、私たち

を得ようとするのが狙いとされています。
この時期に解散すれば、物価対策などの予算成立は大幅に遅れます。現在、食料品を中心とした物価の高騰が私たちの生活を圧迫しているなかで、その対策を遅らせても行うこの衆議院解散総選挙は無責任なものであると言わざるを得ません。
無責任な政治からの転換を目指すために選挙へ行きましょう。

高市首相は台湾有事の際に日本と米国が軍事作戦を行う準備を進めていることを明らかにしました。安保3文書の改定や敵基地攻撃能力など憲法の枠組みをはるかに超える軍事化が進められようとしています。現在、国際法を無視するトランプ大統領との不均衡な同盟関係を強固なものにするのが、日本の安全保障や国防のためになるのかという事が問われなければなりません。いまのまま中国との関係を悪化させれば、米国への従属は強まります。そのことによって米国製の武器の爆買いなど日本はさらに買がされるのに、安全は危うくなり危機感が更に強まるという事態になりかねません。そうなる社会を保障や生活への国の支出は削減され、私たちの暮らしに重大な影響が及びます。



そのような事態にさせないためにも今回の衆議院選挙に行つて政治を変えていかなければなりません。
【私たちの職場も兵站基地化に?】
現在、政府は国家安全保障戦略の一環で、平時から必要に応じて自衛隊・海上保安庁の航空機・船舶が空・港・港湾を円滑に利用できるようにする「特定利用空港・港湾」を2024年8月時点で11空港・25港湾の計36施設を選定しています。このことはどういうことを意味するのか。国連憲章や国際法は「戦争を禁じ、武力による現状変更を違反」と定めています。しかし、ロシアのウクライナ侵攻や北東アジア情勢を機に世界が軍事対応に踏み出し、岸田政権時には「敵基地攻撃能力保持」を実現するため安保3文書(国家安全

全保障戦略、国家防衛戦略(防衛力整備計画)を改訂しました。また、通常国会では、5年で43兆5千億円を確保する防衛力増強法(防衛財源確保法)を強行採決しました。
高市政権は、これらを継承するだけでなく更に軍事費を拡大しようとしています。
現に、特定利用港湾に指定されている沖縄県石垣新港地区の目の前に地対空迎撃ミサイル(PAC3)が何ら説明もないまま配備される事態も起こりました。また、他にも「特定利用港湾」に選定された港では、自衛隊の訓練も行われており港湾物流にも多大な影響が出ています。
私たち港湾で働く者としては、いざ有事になれば政府の従事命令に従わざるを得なくなり、戦備品の荷役に従事させられ、相手国が敵と認識すれば港湾は真っ先に攻撃対象となり、私たちの命と職場が標的になることが容易に想像できます。
私たち港で働く労働者は、戦争の被害者にも加害者にもなってはなりません。
私たちの職場である港湾を兵站基地にさせないためにも2月8日(日)の衆議院議員選挙に行つて未来を変えるための一票を投じましょう。